

漁協系統信用事業における総合的な監督指針 新旧対照表

改正後	現 行
<p>Ⅲ 組合監督に係る事務処理上の留意点 Ⅲ-4 水協法等に係る事務処理 Ⅲ-4-1 1 金融機能強化法に関する留意事項 Ⅲ-4-1 1-1 経営強化計画の記載事項に関する留意事項</p> <p><u>(1) 農水産業協同組合の金融機能の強化のための特別措置に関する命令（平成16年内閣府・農林水産省令第7号。以下Ⅲ-4-11において「金融機能強化命令」という。）第5条第1項第2号及び第3号に規定する「主要な取引先」については、顧問契約等の継続的な契約の相手方は「主要な取引先」に該当するものとする。</u></p> <p><u>(2) 金融機能強化命令第9条第2号ハに規定する「農林漁業者その他の中小企業者」、「地元の事業者」及び「信用供与」については、以下の点に留意するものとする。</u></p> <p>①～③ （略）</p> <p><u>(3) 金融機能強化命令別紙様式第一号（記載上の注意）7. (1)及び別紙様式第二号（記載上の注意）8. (1)に規定する「経営改善支援等取組先企業（個人事業者を含む。）の数の取引先の企業（個人事業者を含む。）の総数に占める割合その他の地域経済の活性化への貢献の状況を示す指標」については、以下の点に</u></p>	<p>Ⅲ 組合監督に係る事務処理上の留意点 Ⅲ-4 水協法等に係る事務処理 Ⅲ-4-1 1 金融機能強化法に関する留意事項 Ⅲ-4-1 1-1 経営強化計画の記載事項に関する留意事項</p> <p>（新設）</p> <p><u>(1) 農水産業協同組合の金融機能の強化のための特別措置に関する命令（平成16年内閣府・農林水産省令第7号。以下「金融機能強化命令」という。）第9条第2号ハに規定する「農林漁業者その他の中小企業者」、「地元の事業者」及び「信用供与」については、以下の点に留意するものとする。</u></p> <p>①～③ （同左）</p> <p><u>(2) 金融機能強化命令別紙様式第一号（記載上の注意）7. (1)及び別紙様式第二号（記載上の注意）8. (1)に規定する「経営改善支援等取組先企業（個人事業者を含む。）の数の取引先の企業（個人事業者を含む。）の総数に占める割合その他の地域経済の活性化への貢献の状況を示す指標」については、以下の点に</u></p>

漁協系統信用事業における総合的な監督指針 新旧対照表

改正後	現 行
<p>留意するものとする。</p> <p>なお、「経営改善支援等取組先企業」及び「取引先の企業（個人事業者を含む。）」には、中小漁業者等を含め、個人ローン又は住宅ローンのみの取引先は含まないものとする。</p> <p>また、「経営改善支援等取組先」とは、経営強化計画に記載した以下の方策に基づき、経営改善支援等に取り組んでいる取引先とする。</p> <p>①～④ （略）</p> <p>⑤ <u>担保又は保証に過度に依存しない融資の促進その他の中小規模の事業者の需要に対応した信用供与の条件又は方法の充実のための方策</u></p> <p>（注1）上記「経営改善支援等取組先」の具体例は以下のとおり。</p> <p>①～④ （略）</p> <p>⑤ <u>担保又は保証に過度に依存しない融資の促進その他の中小規模の事業者の需要に対応した信用供与の条件又は方法の充実のための方策</u></p> <p>イ <u>スコアリングモデルを活用した商品による融資を行った取引先</u></p> <p>ロ <u>財務制限条項を活用した商品による融資を行った取引先</u></p> <p>ハ <u>財務諸表の精度が相対的に高い中小企業者に対する特別な融資プログラムによる融資を行った取引先</u></p> <p>ニ <u>「十分な資本的性質が認められる借入金」の融資を行った取引先等</u></p> <p>なお、経営改善支援等の具体的な取組は、信漁連において自</p>	<p>留意するものとする。</p> <p>なお、「経営改善支援等取組先企業」及び「取引先の企業（個人事業者を含む。）」には、中小漁業者等を含め、個人ローン又は住宅ローンのみの取引先は含まないものとする。</p> <p>また、「経営改善支援等取組先」とは、経営強化計画に記載した以下の方策に基づき、経営改善支援等に取り組んでいる取引先とする。</p> <p>①～④ （同左） （新設）</p> <p>（注1）上記「経営改善支援等取組先」の具体例は以下のとおり。</p> <p>①～④ （同左） （新設）</p> <p>なお、経営改善支援等の具体的な取組は、信漁連において自</p>

漁協系統信用事業における総合的な監督指針 新旧対照表

改正後	現 行
<p>らの規模・特性、利用者の期待やニーズ等を踏まえ、自主的な経営判断により決定されるべきものであり、一律・網羅的な対応を求めるものではないことに留意する。また、経営強化計画において、「経営改善支援等取組先」の内容が記載されているか確認する。</p> <p>(注2) (略)</p> <p>Ⅲ－４－１１－３ 経営強化計画の履行を確保するための監督上の措置等</p> <p>金融機能強化法第11条及び第21条に規定する計画等変更命令及び監督上必要な措置については、特に以下の点に留意する。</p> <p>(1) 計画等変更命令</p> <p><u>予見し難い経済情勢の変化や経営体制の不備等により、経営強化計画の円滑かつ確実な実施が見込まれなくなるなど、公的資金の適切な活用やその確実な返済見通しを確保することが困難と認められる場合には、当該計画の内容の見直しを求め、フォローアップを行うこととする。</u></p> <p>(2) 経営強化計画の履行を確保するための監督上の措置</p> <p>① 経営の改善の目標に係る監督上の措置</p> <p>イ 経営強化計画の実施期間中 (略)</p> <p>ロ 経営強化計画の終期</p>	<p>らの規模・特性、利用者の期待やニーズ等を踏まえ、自主的な経営判断により決定されるべきものであり、一律・網羅的な対応を求めるものではないことに留意する。また、経営強化計画において、「経営改善支援等取組先」の内容が記載されているか確認する。</p> <p>(注2) (同左)</p> <p>Ⅲ－４－１１－３ 経営強化計画の履行を確保するための監督上の措置等</p> <p>金融機能強化法第11条及び第21条に<u>規定する</u>監督上必要な措置については、特に以下の点に留意する。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(1) 経営の改善の目標に係る監督上の措置</p> <p>① 経営強化計画の実施期間中 (同左)</p> <p>② 経営強化計画の終期</p>

漁協系統信用事業における総合的な監督指針 新旧対照表

改正後	現 行
<p>経営強化計画の終期において、コア業務純益の実績（コア業務純益ROAを選択した場合はその実績）が経営強化計画に記載された目標を3割以上下回った場合、又は業務粗利益経費率の実績が経営強化計画の始期の水準を上回った場合には、その理由及び収益性又は業務の効率の向上に向けた抜本的な改善策について報告を求め、必要に応じ、当該改善策の実行を求める<u>命令</u>の発動を検討するものとする。</p> <p>（注1）上記①において、業務粗利益経費率については、経営強化計画の終期の実績が計画の始期の水準を上回った場合であっても、機械的には監督上の措置を講じないこととする。<u>改善策の実行を求める命令</u>の必要性の有無を検討するに際しては、まずは、上記の場合に至った要因がやむを得ない事情に基づくものであるかどうか、中小規模の事業者に対する信用供与の円滑化のための方策等が確実に履行されているかどうかなどを十分検証する。</p> <p>（注2）上記①に係る<u>改善策の実行を求める命令</u>が発動された場合は、翌年度以降改善状況のフォローアップを行い、なお状況の改善が図られていないと認められるときには、原則として、責任ある経営体制の確立を含む抜本的改善策の提出及びその実行を求める<u>命令</u>の発動を検討する等、厳正に対応するものとする。</p> <p>（①全体注）（略）</p>	<p>経営強化計画の終期において、コア業務純益の実績（コア業務純益ROAを選択した場合はその実績）が経営強化計画に記載された目標を3割以上下回った場合、又は業務粗利益経費率の実績が経営強化計画の始期の水準を上回った場合には、その理由及び収益性又は業務の効率の向上に向けた抜本的な改善策について報告を求め、必要に応じ、当該改善策の実行を求める<u>業務改善命令</u>の発動を検討するものとする。</p> <p>（注1）上記②において、業務粗利益経費率については、経営強化計画の終期の実績が計画の始期の水準を上回った場合であっても、機械的には監督上の措置を講じないこととする。<u>業務改善命令</u>の必要性の有無を検討するに際しては、まずは、上記の場合に至った要因がやむを得ない事情に基づくものであるかどうか、中小規模の事業者に対する信用供与の円滑化のための方策等が確実に履行されているかどうかなどを十分検証する。</p> <p>（注2）上記②に係る<u>業務改善命令</u>が発動された場合は、翌年度以降改善状況のフォローアップを行い、なお状況の改善が図られていないと認められるときには、原則として、責任ある経営体制の確立を含む抜本的改善策の提出及びその実行を求める<u>業務改善命令</u>の発動を検討する等、厳正に対応するものとする。</p> <p>（（1）全体注）（同左）</p>

漁協系統信用事業における総合的な監督指針 新旧対照表

改正後	現 行
<p>② <u>責任ある経営体制の確立に関する事項に係る監督上の措置</u></p> <p><u>1名以上の独立員外監事を含む2名以上の員外監事を選任していないとき、又は、選任されている員外監事が、監査体制の中立性・独立性を一層高め、適切な経営管理と業務運営を確保する観点からその選任が義務付けられていることを自覚し、客観的に監査意見を表明することが特に期待されていることを認識し、監査を実施していると認められず、業務の健全かつ適切な運営を確保するため必要があると認められるときは、員外監事の適格性や経営管理の遂行状況、それらについての信漁連の認識、及び員外監事の選任議案の決定プロセス等について深度あるヒアリングを行い、必要な場合には報告を求めるものとする。また、報告徴求の結果、自主的な改善努力に委ねたのでは、業務の健全かつ適切な運営に支障を来すおそれがあると認められる場合には、責任ある経営体制の確立に向けた抜本的な改善策について報告を求め、必要に応じ、当該改善策の実行を求める命令の発動を検討するものとする。</u></p> <p>③ 中小規模の事業者に対する信用供与の円滑化等地域経済の活性化に資する方策に係る監督上の措置</p> <p>イ a 報告基準日における「中小規模事業者等向け貸出比</p>	<p>(新設)</p> <p>(2) 中小規模の事業者に対する信用供与の円滑化等地域経済の活性化に資する方策に係る監督上の措置</p> <p>① イ 報告基準日における「中小規模事業者等向け貸出比</p>

漁協系統信用事業における総合的な監督指針 新旧対照表

改正後	現 行
<p>率」及び <u>b</u> 報告基準日における「中小規模事業者等に対する信用供与の残高」の実績、又は <u>c</u> 報告基準日における「経営改善支援等取組先企業の数の取引先の企業の総数に占める割合その他の地域経済の活性化への貢献の状況を示す指標」の実績が、経営強化計画の始期（季節変動要因等を考慮すべき場合は始期直前の同期）の水準を下回った場合には、その理由について報告を求める。さらに、当該指標の改善に向けた実効性のある施策が十分に講じられたと認めがたい場合には、当該指標に係る改善策の提出を求め、必要に応じ、当該改善策の実行を求める<u>命令</u>の発動を検討するものとする。</p> <p><u>ロ</u> 経営強化計画の始期となる事業年度の翌事業年度以降において、上記<u>イ</u>の <u>a</u> 及び <u>b</u> の実績、又は <u>c</u> の実績が2期連続で経営強化計画の始期（季節変動要因等を考慮すべき場合は始期直前の同期）の水準を下回った場合には、その理由及び抜本的改善策について報告を求めるとともに、原則として当該改善策の実行を求める<u>命令</u>の発動を検討するものとする。</p> <p>④ （略）</p> <p>（注）なお、協定銀行が引き受けた優先出資に所定の配当がなされない場合には、金融機能強化法に基づき、所定の配当がなされない理由、当該優先出資の消却に対応することができる財源が</p>	<p>率」及び <u>ロ</u> 報告基準日における「中小規模事業者等に対する信用供与の残高」の実績、又は <u>ハ</u> 報告基準日における「経営改善支援等取組先企業の数の取引先の企業の総数に占める割合その他の地域経済の活性化への貢献の状況を示す指標」の実績が、経営強化計画の始期（季節変動要因等を考慮すべき場合は始期直前の同期）の水準を下回った場合には、その理由について報告を求める。さらに、当該指標の改善に向けた実効性のある施策が十分に講じられたと認めがたい場合には、当該指標に係る改善策の提出を求め、必要に応じ、当該改善策の実行を求める<u>業務改善命令</u>の発動を検討するものとする。</p> <p>② 経営強化計画の始期となる事業年度の翌事業年度以降において、上記①の <u>イ</u> 及び <u>ロ</u> の実績、又は <u>ハ</u> の実績が2期連続で経営強化計画の始期（季節変動要因等を考慮すべき場合は始期直前の同期）の水準を下回った場合には、その理由及び抜本的改善策について報告を求めるとともに、原則として当該改善策の実行を求める<u>業務改善命令</u>の発動を検討するものとする。</p> <p>（3）（同左）</p> <p>（注）なお、協定銀行が引き受けた優先出資に所定の配当がなされない場合には、金融機能強化法に基づき、所定の配当がなされない理由、当該優先出資の消却に対応することができる財源が</p>

漁協系統信用事業における総合的な監督指針 新旧対照表

改正後	現 行
<p>従前どおり確保されることが十分担保されるような抜本的収益改善策等の報告を求め、必要に応じ、当該改善策等の実行を求める<u>命令</u>の発動を検討する等、厳正に対応するものとする。</p> <p>Ⅲ－４－１１－４ <u>特例金融機関等</u>、又は、<u>特例金融機関等</u>を当事者とする金融組織再編成を行う金融機関等における株式等の引受け等の決定に関する留意事項</p> <p>特例金融機関等、又は、<u>特例金融機関等</u>を当事者とする金融組織再編成を行う金融機関等が経営強化計画を提出する場合における金融機能強化法第5条第1項及び第17条第1項に規定する株式等の引受け等の決定に関し、以下に掲げる要件の審査に当たっては、それぞれ特に以下の点に留意するものとする。</p> <p>(1) <u>金融機能強化法第34条の9の2第1項</u>、又は、<u>第34条の9の3第1項</u>に基づく株式等の引受け等に関する要件</p> <p><u>金融機能強化命令第59条の2第1項第1号</u>、<u>第59条の6第1項第7号イ</u>に基づいて提出される理由書の審査に当たっては、当該金融機関等が<u>特例金融機関等</u>、又は、<u>特例金融機関等</u>を当事者とする金融組織再編成を行う金融機関等である旨が記載されているか確認する。</p> <p>また、当該金融機関等における<u>特定事態</u>（<u>金融機能強化法第34条の9の2第1項</u>に規定する特定事態をいう。以下同じ。）</p>	<p>従前どおり確保されることが十分担保されるような抜本的収益改善策等の報告を求め、必要に応じ、当該改善策等の実行を求める<u>業務改善命令</u>の発動を検討する等、厳正に対応するものとする。</p> <p>Ⅲ－４－１１－４ <u>震災特例金融機関等</u>、又は、<u>震災特例金融機関等</u>を当事者とする金融組織再編成を行う金融機関等における株式等の引受け等の決定に関する留意事項</p> <p><u>震災特例金融機関等</u>、又は、<u>震災特例金融機関等</u>を当事者とする金融組織再編成を行う金融機関等が経営強化計画を提出する場合における金融機能強化法第5条第1項及び第17条第1項に規定する株式等の引受け等の決定に関し、以下に掲げる要件の審査に当たっては、それぞれ特に以下の点に留意するものとする。</p> <p>(1) <u>金融機能強化法附則第8条第1項</u>、又は、<u>第9条第1項</u>に基づく株式等の引受け等に関する要件</p> <p><u>金融機能強化命令附則第2条第1項第1号</u>、<u>第5条第1項第7号イ</u>に基づいて提出される理由書の審査に当たっては、当該金融機関等が<u>震災特例金融機関等</u>、又は、<u>震災特例金融機関等</u>を当事者とする金融組織再編成を行う金融機関等である旨が記載されているか確認する。</p> <p>また、当該金融機関等における<u>東日本大震災の被災者</u>への信用供与の状況が記載されているか確認する。</p>

漁協系統信用事業における総合的な監督指針 新旧対照表

改正後	現 行
<p><u>の影響を受けた者への信用供与の状況が記載されているか確認する。</u></p> <p>(2) 金融機能強化法第5条第1項第4号及び第17条第1項第3号に規定する要件 審査に当たっては、特に以下の点に着眼する。 ①・② (略) ③ <u>員外監事の選任・拡充を図る場合に当該監事予定者の就任承諾を得ている等、責任ある経営体制の確立に向けた準備が整っていること。</u> ④ (略)</p> <p>(3) 金融機能強化法第5条第1項第8号及び第17条第1項第4号ホに規定する要件 審査に当たっては、「経営強化計画の実施のために必要な範囲であること」との要件について、<u>特定事態による特例金融機関等の財務基盤への潜在的な影響も踏まえ、当該特例金融機関等の財務基盤の安定を確保し、適切かつ積極的な金融仲介機能が発揮できるようにするなど、当該特例金融機関等が主として業務を行っている地域で金融機能を発揮し、特定事態による影響を受けた地域の復興又は地域経済の再生に継続的に貢献するために十分な自己資本の水準かどうかを確認する。</u></p> <p>(4) (略)</p>	<p>(2) 金融機能強化法第5条第1項第4号及び第17条第1項第3号に規定する要件 審査に当たっては、特に以下の点に着眼する。 ①・② (同左) (新設) ③ (同左)</p> <p>(3) 金融機能強化法第5条第1項第8号及び第17条第1項第4号ホに規定する要件 審査に当たっては、「経営強化計画の実施のために必要な範囲であること」との要件について、<u>東日本大震災による震災特例金融機関等の財務基盤の安定を確保し、適切かつ積極的な金融仲介機能が発揮できるようにするなど、当該震災特例金融機関等が主として業務を行っている地域で金融機能を発揮し、東日本大震災からの復興に継続的に貢献するために十分な自己資本の水準かどうかを確認する。</u></p> <p>(4) (同左)</p>

漁協系統信用事業における総合的な監督指針 新旧対照表

改正後	現 行
<p>Ⅲ－４－１１－５ <u>特例金融機関等</u>、又は、<u>特例金融機関等</u>を当事者とする金融組織再編成を行う金融機関等における経営強化計画の履行を確保するための監督上の措置等</p> <p>(1) 金融機関等に対する資本増強に関する特別措置に係る監督上の措置</p> <p><u>特例金融機関等</u>、又は、<u>特例金融機関等</u>を当事者とする金融組織再編成を行う金融機関等が経営強化計画を提出する場合における金融機能強化法第10条及び第11条並びに第20条及び第21条に規定する計画等変更命令及び監督上必要な措置については、特に以下の点に留意する。</p> <p>① (略)</p> <p>② <u>計画等変更命令</u></p> <p><u>予見し難い経済情勢の変化や経営体制の不備等により、経営強化計画の円滑かつ確実な実施が見込まれなくなるなど、公的資金の適切な活用やその確実な返済見通しを確保することが困難と認められる場合には、当該計画の内容の見直しを求め、フォローアップを行うこととする。</u></p> <p>③ <u>経営強化計画の履行を確保するための監督上の措置</u></p> <p>履行状況報告に記載された、計画に掲げられた施策の実施状況(実績計数を含む。)を十分に検証した上で、当該<u>特例金融機関等</u>が主として業務を行っている地域における経済の復興状況等を勘案し、特に必要があると認められる場合には、</p>	<p>Ⅲ－４－１１－５ <u>震災特例金融機関等</u>、又は、<u>震災特例金融機関等</u>を当事者とする金融組織再編成を行う金融機関等における経営強化計画の履行を確保するための監督上の措置等</p> <p>(1) 金融機関等に対する資本増強に関する特別措置に係る監督上の措置</p> <p><u>震災特例金融機関等</u>、又は、<u>震災特例金融機関等</u>を当事者とする金融組織再編成を行う金融機関等が経営強化計画を提出する場合における金融機能強化法第10条及び第11条並びに第20条及び第21条に規定する監督上必要な措置については、特に以下の点に留意する。</p> <p>① (同左)</p> <p>(新設)</p> <p>② <u>監督上の措置</u></p> <p>履行状況報告に記載された、計画に掲げられた施策の実施状況(実績計数を含む。)を十分に検証した上で、当該<u>震災特例金融機関等</u>が主として業務を行っている地域における経済の復興状況等を勘案し、特に必要があると認められる場合に</p>

漁協系統信用事業における総合的な監督指針 新旧対照表

改正後	現 行
<p><u>当該計画の履行を確保するため、監督上必要な措置を講じるものとする。</u></p> <p><u>また、責任ある経営体制の確立に関する事項に関しては、1名以上の独立員外監事を含む2名以上の員外監事を選任していないとき、又は、選任されている員外監事が、監査体制の中立性・独立性を一層高め、適切な経営管理と業務運営を確保する観点からその選任が義務付けられていることを自覚し、客観的に監査意見を表明することが特に期待されていることを認識し、監査を実施していると認められず、業務の健全かつ適切な運営を確保するため必要があると認められるときは、員外監事の適格性や経営管理の遂行状況、それらについての信漁連の認識、及び員外監事の選任議案の決定プロセス等について深度あるヒアリングを行い、必要な場合には報告を求めるものとする。また、報告徴求の結果、自主的な改善努力に委ねたのでは、業務の健全かつ適切な運営に支障を来すおそれがあると認められる場合には、責任ある経営体制の確立に向けた抜本的な改善策について報告を求め、必要に応じ、当該改善策の実行を求める命令の発動を検討するものとする。</u></p> <p>(注) なお、協定銀行が引き受けた優先出資に所定の配当がなされない場合には、金融機能強化法に基づき、所定の配当がなされない理由及び収益改善策等について報告を求めるものとする。</p> <p>当該報告等により、上記の場合に至った要因がやむを得</p>	<p><u>は、当該計画の履行を確保するため、監督上必要な措置を講じるものとする。</u></p> <p>(注) なお、協定銀行が引き受けた優先出資に所定の配当がなされない場合には、金融機能強化法に基づき、所定の配当がなされない理由及び収益改善策等について報告を求めるものとする。</p> <p>当該報告等により、上記の場合に至った要因がやむを得</p>

漁協系統信用事業における総合的な監督指針 新旧対照表

改正後	現 行
<p>ない事情に基づくものであるかどうか、<u>特定事態による影響を受けた地域の復興又は地域経済の再生に資する方策が適切に履行されているかどうか、当該特例金融機関等が主として業務を行っている地域の収益環境が回復しているかどうか等を十分に検証した上で、特に必要があると認められる場合には、当該改善策等の実行を求める命令の発動を検討するものとする。</u></p> <p>(削る)</p>	<p>ない事情に基づくものであるかどうか、<u>東日本大震災からの復興に資する方策が適切に履行されているかどうか、当該震災特例金融機関等が主として業務を行っている地域の収益環境が回復しているかどうか等を十分に検証した上で、特に必要があると認められる場合には、当該改善策等の実行を求める業務改善命令の発動を検討するものとする。</u></p> <p><u>Ⅲ－４－11－６ 新型コロナウイルス感染症特例金融機関等、又は、新型コロナウイルス感染症特例金融機関等を当事者とする金融組織再編成を行う金融機関等における株式等の引受け等の決定に関する留意事項</u></p> <p><u>新型コロナウイルス感染症特例金融機関等、又は、新型コロナウイルス感染症特例金融機関等を当事者とする金融組織再編成を行う金融機関等が経営強化計画を提出する場合における金融機能強化法第5条第1項及び第17条第1項に規定する株式等の引受け等の決定に関し、以下に掲げる要件の審査に当たっては、それぞれ特に以下の点に留意するものとする。</u></p> <p><u>(1) 金融機能強化法附則第26条第1項、又は、第27条第1項に基づく株式等の引受け等の申込みを行うことに関する要件</u> <u>金融機能強化命令附則第13条第1項第1号、第16条第1項第7号イに基づいて提出される理由書の審査に当たっては、当</u></p>

漁協系統信用事業における総合的な監督指針 新旧対照表

改正後	現 行
	<p><u>該金融機関等が新型コロナウイルス感染症特例金融機関等、又は、新型コロナウイルス感染症特例金融機関等を当事者とする金融組織再編成を行う金融機関等である旨が記載されているか確認する。</u></p> <p><u>また、当該金融機関等における新型コロナウイルス感染症等（金融機能強化法附則第 26 条第 1 項に規定する新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置をいう。以下同じ。）の影響を受けた者への信用供与の状況が記載されているか確認する。</u></p> <p><u>(2) 金融機能強化法第 5 条第 1 項第 4 号及び第 17 条第 1 項第 3 号に規定する要件</u> <u>審査に当たっては、特に以下の点に着眼する。</u></p> <p>① <u>部門別の損益管理が実施されている等、経営強化計画が適切に実施されるための経営管理態勢が構築されていること。</u></p> <p>② <u>減資若しくは準備金の減少等による繰越欠損金の処理がなされている、又は、当該処理が計画に盛り込まれている等、公的資金の配当の確保に向けた態勢が整っていること。</u></p> <p>③ <u>労使間で十分な協議を行うこと、かつ、経営強化計画の実施に際して雇用の安定等に十分な配慮を行うことが見込まれる等、経営強化計画の実施により職員の地位が不当に害されないものであること（金融機能強化法第 17 条第 1 項第 3 号に規定する要件に限る。）。</u></p>

漁協系統信用事業における総合的な監督指針 新旧対照表

改正後	現 行
<p>(削る)</p>	<p><u>(3) 金融機能強化法第5条第1項第8号及び第17条第1項第4号ホに規定する要件</u> <u>審査に当たっては、「経営強化計画の実施のために必要な範囲であること」との要件について、新型コロナウイルス感染症等による新型コロナウイルス感染症特例金融機関等の財務基盤への潜在的な影響も踏まえ、当該新型コロナウイルス感染症特例金融機関等の財務基盤の安定を確保し、適切かつ積極的な金融仲介機能が発揮できるようにするなど、当該新型コロナウイルス感染症特例金融機関等が主として業務を行っている地域で金融機能を発揮し、新型コロナウイルス感染症等からの地域経済の再生に継続的に貢献するために十分な自己資本の水準かどうかを確認する。</u></p> <p><u>(4) 金融機能強化法第5条第1項第11号及び第17条第1項第8号に規定する要件</u> <u>審査に当たっては、経営強化計画に添付される貸借対照表等の財務諸表が、監査法人等との協議を経たものであるかを確認する。</u></p> <p><u>Ⅲ－4－11－7 新型コロナウイルス感染症特例金融機関等、又は、新型コロナウイルス感染症特例金融機関等を当事者とする金融組織再編成を行う金融機関等における経営強化計画の履行を確保するための監督上の措置等</u></p>

漁協系統信用事業における総合的な監督指針 新旧対照表

改正後	現 行
	<p><u>新型コロナウイルス感染症特例金融機関等、又は、新型コロナウイルス感染症特例金融機関等を当事者とする金融組織再編成を行う金融機関等が経営強化計画を提出する場合における金融機能強化法第10条及び第11条並びに第20条及び第21条に規定する監督上必要な措置については、特に以下の点に留意する。</u></p> <p><u>(1) 経営強化計画の履行状況のフォローアップ</u> <u>経営強化計画の履行状況についてフォローアップを行うに当たっては、履行状況報告において、経営強化計画に掲げられた各種施策の実施状況が実績計数を含め具体的に記載されているか検証するものとする。</u></p> <p><u>(2) 監督上の措置</u> <u>履行状況報告に記載された、経営強化計画に掲げられた施策の実施状況（実績計数を含む。）を十分に検証した上で、当該新型コロナウイルス感染症特例金融機関等が主として業務を行っている地域における経済の再生状況等を勘案し、特に必要があると認められる場合には、当該計画の履行を確保するため、監督上必要な措置を講じるものとする。</u></p> <p><u>(注) なお、協定銀行が引き受けた優先出資に所定の配当がなされない場合には、金融機能強化法に基づき、所定の配当がなされない理由及び収益改善策等について報告を求めるものとする。</u> <u>当該報告等により、上記の場合に至った要因がやむを得ない事情に基づくものであるかどうか、新型コロナウイルス感染症</u></p>

漁協系統信用事業における総合的な監督指針 新旧対照表

改正後	現 行
<p>Ⅲ－４－１１－<u>6</u> 申請金融機関等が提出する<u>組織再編成等実施計画等</u>の認定等に関する留意事項</p> <p>金融機能強化法第34条の10に規定する<u>組織再編成等実施計画及び第34条の15に規定する基盤的金融サービス経営基盤強化実施計画</u>（以下「<u>組織再編成等実施計画等</u>」という。）の認定審査等に当たっては、以下の点に留意するものとする。</p> <p>（１）意義</p> <p>地域金融機関には、地域経済を支える「要」としての役割が期待されている。しかしながら、人口減少や<u>少子高齢化</u>など、地域金融機関を取り巻く経営環境は厳しく、特に、人口減少地域では将来的にその役割を十分に果たせなくなるおそれがある。</p> <p>このため、地域金融機関がこうした役割を持続的に果たせるよう、地域金融機関が事業の抜本的な見直しを行う際の時限の支援措置として、令和3年に「<u>資金交付制度</u>」が創設された。</p> <p><u>その後令和8年には、それまでの活用実績や趨勢的な人口減少</u></p>	<p><u>等からの地域経済の再生に資する方策が適切に履行されているかどうか、当該新型コロナウイルス感染症特例金融機関等が主として業務を行っている地域の収益環境が回復しているかどうか等を十分に検証した上で、特に必要があると認められる場合には、当該改善策等の実行を求める業務改善命令の発動を検討するものとする。</u></p> <p>Ⅲ－４－１１－<u>8</u> 申請金融機関等が提出する<u>実施計画</u>の認定等に関する留意事項</p> <p>金融機能強化法第34条の10に規定する<u>実施計画</u>の認定審査等に当たっては、以下の点に留意するものとする。</p> <p>（１）意義</p> <p>地域金融機関には、<u>ポストコロナの地域経済の回復・再生</u>を支える「要」としての役割が期待されている。しかしながら、人口減少や<u>低金利環境の継続</u>など、地域金融機関を取り巻く経営環境は厳しく、特に、人口減少地域では将来的にその役割を十分に果たせなくなるおそれがある。</p> <p>このため、地域金融機関がこうした役割を持続的に果たせるよう、地域金融機関が事業の抜本的な見直しを行う際の時限の支援措置として、「<u>資金交付制度</u>」が創設された。</p>

漁協系統信用事業における総合的な監督指針 新旧対照表

改正後	現 行
<p><u>等を踏まえつつ、より効果的に地域金融機関等の経営基盤強化に向けた取組を後押ししていくとともに、合併・経営統合に限らず、事務の共同化を含めた業務の効率化を一層強化していく観点から、申請期限の延長・制度の拡充が行われた。</u></p> <p><u>組織再編成等実施計画等の認定を受けた金融機関等</u>（以下「<u>認定組織再編成等金融機関等</u>」という。）においては、上記の制度趣旨を踏まえて、認定を受けた組織再編成等実施計画等を着実に履行することにより、地域における基盤的金融サービスの提供を維持するとともに、地域経済の再生・活性化に貢献していくことが求められる。</p> <p>(2) <u>組織再編成等実施計画等の記載事項に関する留意事項</u></p> <p>① 金融機能強化命令第 64 条に規定する「信用供与」「中小規模事業者等」については、以下の点に留意するものとする。</p> <p>イ (略)</p> <p>ロ 「中小規模事業者等」とは、農林漁業者その他の中小企業者又は地元の事業者とする（Ⅲ-4-11-1 <u>(2) ①</u>及び②参照）。</p> <p>② 金融機能強化命令別紙様式第十号第 5. 1（記載上の注意）に規定する「経営改善支援等取組先企業（個人事業者を含む。）の数の取引先の企業（個人事業者を含む。）の総数に占める割合その他の地域経済の活性化への貢献の状況を示す指標」については、以下の点に留意するものとする。</p> <p>なお、「経営改善支援等取組先企業」及び「取引先の企業」に</p>	<p><u>実施計画の認定を受けた金融機関等</u>（以下「<u>認定金融機関等</u>」という。）においては、上記の制度趣旨を踏まえて、認定を受けた実施計画を着実に履行することにより、地域における基盤的金融サービスの提供を維持するとともに、地域経済の再生・活性化に貢献していくことが求められる。</p> <p>(2) <u>実施計画の記載事項に関する留意事項</u></p> <p>① 金融機能強化命令第 64 条に規定する「信用供与」「中小規模事業者等」については、以下の点に留意するものとする。</p> <p>イ (同左)</p> <p>ロ 「中小規模事業者等」とは、農林漁業者その他の中小企業者又は地元の事業者とする（Ⅲ-4-11-1 <u>(1) ①</u>及び②参照）。</p> <p>② 金融機能強化命令別紙様式第六号の二第 5. 1（記載上の注意）に規定する「経営改善支援等取組先企業（個人事業者を含む。）の数の取引先の企業（個人事業者を含む。）の総数に占める割合その他の地域経済の活性化への貢献の状況を示す指標」については、以下の点に留意するものとする。</p> <p>なお、「経営改善支援等取組先企業」及び「取引先の企業」に</p>

漁協系統信用事業における総合的な監督指針 新旧対照表

改正後	現 行
<p>は、中小漁業者等を含め、個人ローン又は住宅ローンのみの取引先は含まないものとする。</p> <p>また、「経営改善支援等取組先」とは、<u>組織再編成等実施計画等に記載した、例えば、以下の方策に基づき、経営改善支援等に取り組んでいる取引先とする（Ⅲ－４－11－１（３）（注１）及び（注２）参照）。</u></p> <p>イ～ホ （略）</p> <p>（３）<u>組織再編成等実施計画等の認定に関する留意事項</u></p> <p>金融機能強化法第34条の10第3項（法第34条の15第2項で準用する場合を含む。）に規定する<u>組織再編成等実施計画等の認定</u>に関し、以下に掲げる要件の審査に当たっては、それぞれ特に以下の点に留意するものとする。</p> <p>① 金融機能強化法第34条の10第3項第1号に規定する要件審査に当たっては、<u>組織再編成等実施計画等の添付書類</u>として提出を受けた財務諸表を基に確認するものとする。</p> <p>② （略）</p> <p>③ 金融機能強化法第34条の10第3項第3号に規定する要件審査に当たっては、特に以下の点を確認するものとする。</p> <p>イ （略）</p> <p>ロ 申請金融機関等（経営基盤強化実施金融機関等に限る。）の店舗等の営業拠点の全部又は相当部分において、例えば基盤的金融サービスからの収益で当該サービスに係る経費を賄えない状況が生じることにより、経営基盤の強化の</p>	<p>は、中小漁業者等を含め、個人ローン又は住宅ローンのみの取引先は含まないものとする。</p> <p>また、「経営改善支援等取組先」とは、<u>実施計画に記載した以下の方策に基づき、経営改善支援等に取り組んでいる取引先とする（Ⅲ－４－11－１（２）（注１）及び（注２）参照）。</u></p> <p>イ～ホ （同左）</p> <p>（３）<u>実施計画の認定に関する留意事項</u></p> <p>金融機能強化法第34条の10第3項に規定する<u>実施計画の認定</u>に関し、以下に掲げる要件の審査に当たっては、それぞれ特に以下の点に留意するものとする。</p> <p>① 金融機能強化法第34条の10第3項第1号に規定する要件審査に当たっては、<u>実施計画の添付書類</u>として提出を受けた財務諸表を基に確認するものとする。</p> <p>② （同左）</p> <p>③ 金融機能強化法第34条の10第3項第3号に規定する要件審査に当たっては、特に以下の点を確認するものとする。</p> <p>イ （同左）</p> <p>ロ 申請金融機関等（経営基盤強化実施金融機関等に限る。）の店舗等の営業拠点の全部又は相当部分において、例えば基盤的金融サービスからの収益で当該サービスに係る経費を賄えない状況が生じることにより、経営基盤の強化の</p>

漁協系統信用事業における総合的な監督指針 新旧対照表

改正後	現 行
<p>ための措置が行われない限り、基盤的金融サービスを将来にわたって持続的に提供することが困難となるおそれがあると考えられるか。</p> <p>(注) 貸出や役務取引に係る利益が継続して又は傾向として赤字であること(貸出に係る信用コストについても、適切な方法で勘案することとする。)を確認するほか、<u>足元で貸出や役務取引に係る利益が継続して又は傾向として赤字でない場合には経営基盤の強化のための措置が講じられなければ将来的にこれらの利益について減少傾向に転じる又は継続するおそれがあること等を確認するものとする。その場合に人口動態に係る合理的なストレスシナリオ(出生率にかかる低位シナリオ等)等を設定することも妨げない。</u></p> <p>④ 金融機能強化法第34条の10第3項第5号に規定する要件審査に当たっては、特に以下の点を確認するものとする。</p> <p>イ <u>組織再編成等実施計画等</u>において、経営基盤の強化のための措置を実施することによる基盤的金融サービスに係る事業の改善に向けた方策及びその効果が具体的に示されているか。</p> <p>(注) 経営基盤の強化のための措置を行うことにより、持続的な提供が困難となるおそれがあるとしていた基盤的金融サービスが、どのような水準で維持・改善されていくのか等を確認するほか、コア業務純益(除く投資信託解約損益)が、基盤的金融サービスの提供を維持できる</p>	<p>ための措置が行われない限り、基盤的金融サービスを将来にわたって持続的に提供することが困難となるおそれがあると考えられるか。</p> <p>(注) 貸出や役務取引に係る利益が継続して又は傾向として赤字であること(貸出に係る信用コストについても、適切な方法で勘案することとする。)等を確認するものとする。</p> <p>④ 金融機能強化法第34条の10第3項第5号に規定する要件審査に当たっては、特に以下の点を確認するものとする。</p> <p>イ <u>実施計画</u>において、経営基盤の強化のための措置を実施することによる基盤的金融サービスに係る事業の改善に向けた方策及びその効果が具体的に示されているか。</p> <p>(注) 経営基盤の強化のための措置を行うことにより、持続的な提供が困難となるおそれがあるとしていた基盤的金融サービスが、どのような水準で維持・改善されていくのか等を確認するほか、コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)が、基盤的金融サービスの提供を維持で</p>

漁協系統信用事業における総合的な監督指針 新旧対照表

改正後	現 行
<p>だけの水準を将来も含めて確保できているか、例えば人口減少等を加味したコア業務純益（除く投資信託解約損益）が<u>組織再編成等実施計画等初期に赤字基調又は実施計画等期間中に減少基調となるおそれがあったとしても、終期において増加基調に転じる見込みとなっているか等を確認するものとする。</u></p> <p>□ （略）</p> <p>⑤ （略）</p> <p>⑥ 金融機能強化法第 34 条の 10 第 3 項第 7 号に規定する要件「中小規模事業者等向け信用供与円滑化計画」を適切かつ円滑に実施するための方策の審査に当たっては、特に以下の点を確認するものとする。</p> <p>イ 毎年 9 月末日及び 3 月末日における「中小規模事業者等向け貸出比率（中小規模事業者等に対する信用供与の残高の総資産に占める割合をいう。以下同じ。）」の水準について、人口動態等を考慮した場合に当該<u>組織再編成等実施計画等</u>の始期における水準と実質的に同等の水準を維持することが確実に見込まれるか。</p> <p>□ （略）</p> <p>⑦ 金融機能強化法第 34 条の 10 第 3 項第 8 号及び第 9 号に規定する要件</p> <p>「申請金融機関等が当該<u>組織再編成等実施計画</u>に記載された組織再編成等を実施すると見込まれることその他当該組織再編成等実施計画が円滑かつ確実に実施されると見込まれる</p>	<p>きるだけの水準を将来も含めて確保できているか、例えば人口減少等を加味したコア業務純益（投資信託解約損益を除く。）が<u>実施計画初期は赤字基調であったとしても、終期において増加基調に転じる見込みとなっているか等を確認するものとする。</u></p> <p>□ （同左）</p> <p>⑤ （同左）</p> <p>⑥ 金融機能強化法第 34 条の 10 第 3 項第 7 号に規定する要件「中小規模事業者等向け信用供与円滑化計画」を適切かつ円滑に実施するための方策の審査に当たっては、特に以下の点を確認するものとする。</p> <p>イ 毎年 9 月末日及び 3 月末日における「中小規模事業者等向け貸出比率（中小規模事業者等に対する信用供与の残高の総資産に占める割合をいう。以下同じ。）」の水準について、人口動態等を考慮した場合に当該<u>実施計画</u>の始期における水準と実質的に同等の水準を維持することが確実に見込まれるか。</p> <p>□ （同左）</p> <p>⑦ 金融機能強化法第 34 条の 10 第 3 項第 8 号及び第 9 号に規定する要件</p> <p>「申請金融機関等が当該<u>実施計画</u>に記載された組織再編成等を実施すると見込まれることその他当該<u>実施計画</u>が円滑かつ確実に実施されると見込まれること」等を審査するに当</p>

漁協系統信用事業における総合的な監督指針 新旧対照表

改正後	現 行
<p>こと」等を審査するに当たっては、特に以下の点を確認するものとする。</p> <p>イ 申請金融機関等が当該組織再編成等実施計画等に記載された組織再編成等を実施することが見込まれるか。また、金融機能強化法第34条の10第1項第8号に基づき認定を受けようとする申請金融機関等は、<u>組織再編成等実施計画に掲げられた施策等を実施することにより、申請金融機関等の単体で、組織再編成等実施計画の終期の属する事業年度の末日及び当該事業年度の直前の2事業年度の末日における当該金融機関等の修正業務粗利益経費率の平均値が、当該組織再編成等実施計画の始期の属する事業年度の直前の3事業年度の末日における水準の平均値よりも▲15%ポイント以上低下すると見込まれるか。</u></p> <p><u>(注1) 資本増強に関する業務改善命令を受けた金融機関等を当事者とする組織再編成等を実施する場合には自己資本比率等の健全性がどのように改善されていくかを確認するものとする。</u></p> <p><u>(注2) 金融グループ全体としての財務の健全性にも留意する観点から、申請金融機関等本体と子会社等との間において、修正業務粗利益経費率の削減の達成を目的とした利益や経費の過度な移転が行われていないかなどについても確認するものとする。</u></p> <p>ロ 部門別の損益管理が実施されている等、<u>組織再編成等実施計画等</u>が適切に実施されるための経営管理態勢が構築され</p>	<p>たっては、特に以下の点を確認するものとする。</p> <p>イ 申請金融機関等が当該実施計画に記載された組織再編成等を実施することが見込まれるか。また、金融機能強化法第34条の10第1項第9号に基づき認定を受けようとする申請金融機関等は、<u>実施計画に掲げられた施策等を実施することにより、申請金融機関等の単体で、実施計画の始期の属する事業年度の直前の事業年度末と比べて終期の修正業務粗利益経費率が▲15%ポイント以上低下、かつ、修正経費が▲20%以上低下することが見込まれるか。</u></p> <p>(新設)</p> <p><u>(注) 金融グループ全体としての財務の健全性にも留意する観点から、申請金融機関等本体と子会社等との間において、修正業務粗利益経費率や修正経費の削減の達成を目的とした利益や経費の過度な移転が行われていないかなどについても確認するものとする。</u></p> <p>ロ 部門別の損益管理が実施されている等、<u>実施計画</u>が適切に実施されるための経営管理態勢が構築されているか。</p>

漁協系統信用事業における総合的な監督指針 新旧対照表

改正後	現 行
<p>ているか。</p> <p>ハ (略)</p> <p>ニ 労使間で十分な協議を行うこと、かつ、<u>組織再編成等実施計画等</u>の実施に際して雇用の安定等に十分な配慮を行うことが見込まれる等、<u>組織再編成等実施計画等</u>の実施により職員の地位が不当に害されることがないか。</p> <p>ホ～ト (略)</p> <p>チ 利用者に対し、経営基盤の強化のための措置の実施や申請金融機関等の取組に関して充実した情報開示がなされることとされているか。</p> <p>リ 経営陣は、上記イからチを含め、<u>組織再編成等実施計画等</u>を円滑かつ確実に実施する上で重要と考えられる事項を決定・管理しているか。</p> <p>(4) <u>組織再編成等実施計画等</u>の履行を確保するための監督上の措置等</p> <p>金融機能強化法第 34 条の 12 (法第 34 条の 15 第 2 項で準用する場合を含む。)に規定する「<u>監督上必要な措置</u>」については、以下の点について留意するものとする。</p> <p>① <u>組織再編成等実施計画等</u>の履行状況の報告及び同報告書の公表</p> <p>本制度は、<u>組織再編成等実施計画等</u>に記載された施策の実施により、地域における基盤的金融サービスの提供の維持が図られることを目的とするものであることから、金融機能強</p>	<p>ハ (同左)</p> <p>ニ 労使間で十分な協議を行うこと、かつ、<u>実施計画</u>の実施に際して雇用の安定等に十分な配慮を行うことが見込まれる等、<u>実施計画</u>の実施により職員の地位が不当に害されることがないか。</p> <p>ホ～ト (同左)</p> <p>チ 利用者に対し、経営基盤の強化のための措置の実施や申請金融機関等の取組みに関して充実した情報開示がなされることとされているか。</p> <p>リ 経営陣は、上記イからチを含め、<u>実施計画</u>を円滑かつ確実に実施する上で重要と考えられる事項を決定・管理しているか。</p> <p>(4) <u>実施計画</u>の履行を確保するための監督上の措置等</p> <p>金融機能強化法第 34 条の 12 に規定する「<u>監督上必要な措置</u>」については、以下の点について留意するものとする。</p> <p>① <u>実施計画</u>の履行状況の報告及び同報告書の公表</p> <p>本制度は、<u>実施計画</u>に記載された施策の実施により、地域における基盤的金融サービスの提供の維持が図られることを目的とするものであることから、金融機能強化法第 34 条の 10 第 3 項に基づき認定を受けた<u>実施計画</u>について、<u>認定</u></p>

漁協系統信用事業における総合的な監督指針 新旧対照表

改正後	現 行
<p>化法第34条の10第3項に基づき認定を受けた<u>組織再編成等実施計画等</u>について、<u>認定組織再編成等金融機関等</u>による適切な履行を確保していくことが重要である。</p> <p>こうした観点から、金融機能強化法第34条の10第3項に基づく<u>組織再編成等実施計画等</u>の認定後、毎年9月末日及び3月末日（以下「報告基準日」という。）から3か月以内に、当該報告基準日までの半期毎の金融機能強化法第34条の10第2項第3号から第8号までに規定する<u>組織再編成等実施計画等</u>の施策等の履行状況について、報告を求めるものとする。</p> <p>なお、<u>組織再編成等実施計画等</u>の履行状況について報告を受けたときは、当該報告に係る報告基準日、当該報告を行った<u>認定組織再編成等金融機関等</u>の商号又は名称及び当該報告の内容を公表するものとする。</p> <p>② <u>組織再編成等実施計画等</u>の履行状況のフォローアップ</p> <p><u>組織再編成等実施計画等</u>の履行状況報告書が提出された場合は、<u>組織再編成等実施計画等</u>の認定時の審査結果等も踏まえて、特に、以下の点に留意しつつ、フォローアップを行うものとする。</p> <p>イ 事業の抜本的な見直しとして実施する経営基盤の強化のための措置が<u>組織再編成等実施計画等</u>に沿って進捗しているかを確認する。</p> <p>ロ <u>組織再編成等実施計画等</u>に記載された事業の抜本的な見直しを通じて、<u>認定組織再編成等金融機関等</u>が基盤的金融</p>	<p><u>金融機関等</u>による適切な履行を確保していくことが重要である。</p> <p>こうした観点から、金融機能強化法第34条の10第3項に基づく<u>実施計画</u>の認定後、毎年9月末日及び3月末日（以下「報告基準日」という。）から3ヶ月以内に、当該報告基準日までの半期毎の金融機能強化法第34条の10第2項第3号から第8号までに規定する<u>実施計画</u>の施策等の履行状況について、報告を求めるものとする。</p> <p>なお、<u>実施計画</u>の履行状況について報告を受けたときは、当該報告に係る報告基準日、当該報告を行った<u>認定金融機関等</u>の商号又は名称及び当該報告の内容を公表するものとする。</p> <p>② <u>実施計画</u>の履行状況のフォローアップ</p> <p><u>実施計画</u>の履行状況報告書が提出された場合は、<u>実施計画</u>の認定時の審査結果等も踏まえて、特に、以下の点に留意しつつ、フォローアップを行うものとする。</p> <p>イ 事業の抜本的な見直しとして実施する経営基盤の強化のための措置が<u>実施計画</u>に沿って進捗しているかを確認する。</p> <p>ロ <u>実施計画</u>に記載された事業の抜本的な見直しを通じて、<u>認定金融機関等</u>が基盤的金融サービスの提供の維持を図</p>

漁協系統信用事業における総合的な監督指針 新旧対照表

改正後	現 行
<p>融サービスの提供の維持を図ることが見込まれるか検証する。</p> <p>ハ <u>組織再編成等実施計画等に記載された中小規模の事業者に対する金融の円滑化その他の認定組織再編成等金融機関等</u>が主として業務を行っている地域における経済の活性化に資する方策が着実に履行されているかどうかを検証する。</p> <p><u>(注) 組織再編成等実施計画等における中小規模事業者等向け信用供与円滑化計画に関し、計画実施地域の全部についての記載に加え相当部分についての記載があった場合、履行の確認にあたっては当該相当部分についての記載のみで判断せず計画実施地域の全部についての記載で判断する。</u></p> <p>ニ <u>組織再編成等実施計画等に記載された経営基盤強化のための措置に要する費用のうち資金交付の対象となる経費の支出金額、その適切性及び支出時期を確認する。</u></p> <p>③ <u>組織再編成等実施計画等の履行に向けた監督上の措置等</u> <u>組織再編成等実施計画等の履行状況を十分に検証した上で、例えば主として業務を行っている地域における基盤的金融サービスの提供の維持が図られなくなると見込まれる場合や中小規模の事業者に対する金融の円滑化や地域経済の活性化に向けた取組が進展していないと認められる場合には、対話等を通じた継続的なモニタリングを実施した上で、必要があると認められる場合には、当該組織再編成等実施計</u></p>	<p>ることが見込まれるか検証する。</p> <p>ハ <u>実施計画に記載された中小規模の事業者に対する金融の円滑化その他の認定金融機関等</u>が主として業務を行っている地域における経済の活性化に資する方策が着実に履行されているかどうかを検証する。</p> <p>(新設)</p> <p>ニ <u>実施計画に記載された経営基盤強化のための措置に要する費用のうち資金交付の対象となる経費の支出金額、その適切性及び支出時期を確認する。</u></p> <p>③ <u>実施計画の履行に向けた監督上の措置等</u> <u>実施計画の履行状況を十分に検証した上で、例えば主として業務を行っている地域における基盤的金融サービスの提供の維持が図られなくなると見込まれる場合や中小規模の事業者に対する金融の円滑化や地域経済の活性化に向けた取組みが進展していないと認められる場合には、対話等を通じた継続的なモニタリングを実施した上で、必要があると認められる場合には、当該実施計画の履行を確保するための監</u></p>

漁協系統信用事業における総合的な監督指針 新旧対照表

改正後	現 行
<p>画等の履行を確保するための監督上必要な措置を講じるものとする。</p> <p>④ 認定組織再編成等実施計画等の認定の取消し 組織再編成等実施計画等に記載されている組織再編成等が行われない場合については、計画の認定を取り消すものとする。</p> <p>(注1) 金融機能強化法第34条の10第1項第8号に基づき認定を受けた金融機関等は、金融機能強化命令第62条に規定する要件を満たさない場合は組織再編成等が行われないことから認定取消しの対象となる。なお、金融機能強化命令第62条に規定する要件を充たすために、認定組織再編成等金融機関等本体と子会社等との間において、利益や経費の過度な移転が行われていないかについても留意するものとする。</p> <p>(注2) 金融機能強化法第34条の10第1項第8号に基づき認定を受けた金融機関等は、「業務の効率の向上が図られ、その収益性が大きく向上すると見込まれるもの」とされており、例えば、収益の計上区分の変更により修正業務粗利益が大幅に変動するなど、当該金融機関固有の一時的な要因が修正業務粗利益経費率の削減に大きく寄与している場合等は、本制度の趣旨にそぐわないことに留意するものとする。</p>	<p>督上必要な措置を講じるものとする。</p> <p>④ 認定実施計画の認定の取消し 実施計画に記載されている組織再編成等が行われない場合については、計画の認定を取り消すものとする。</p> <p>(注1) 金融機能強化法第34条の10第1項第9号に基づき認定を受けた認定金融機関等は、金融機能強化命令第62条に規定する要件を満たさない場合は組織再編成等が行われないことから認定取消しの対象となる。なお、金融機能強化命令第62条に規定する要件を充たすために、認定金融機関等本体と子会社等との間において、利益や経費の過度な移転が行われていないかについても留意するものとする。</p> <p>(注2) 金融機能強化法第34条の10第1項第9号に基づき認定を受けた認定金融機関等は、「業務の効率の向上が図られ、その収益性が大きく向上すると見込まれるもの」とされており、例えば、収益の計上区分の変更により修正業務粗利益が大幅に変動するなど、当該金融機関固有の一時的な要因が修正業務粗利益経費率の削減に大きく寄与している場合等は、本制度の趣旨にそぐわないことに留意するものとする。</p>
<p>Ⅲ-4-11-7 申請金融機関等が提出する共同化措置実施計画</p>	<p>(新設)</p>

漁協系統信用事業における総合的な監督指針 新旧対照表

改正後	現 行
<p><u>の認定等に関する留意事項</u> <u>金融機能強化法第34条の16第1項に規定する共同化措置実施計画の認定審査等に当たっては、以下の点に留意するものとする。</u></p> <p>(1) 意義</p> <p><u>令和8年に行われた資金交付制度の拡充において、中小の地域金融機関については、地域経済の活性化に向けた取組を行うことを前提に、業務の効率化に資する勘定系システムの共同化に関する資金交付の枠組みが整備された。</u></p> <p><u>共同化措置実施計画の認定を受けた金融機関等（以下「認定共同化金融機関等」という。）においては、上記の制度趣旨を踏まえて、認定を受けた共同化措置実施計画を着実に履行することにより、地域経済の活性化に貢献していくことが求められる。</u></p> <p>(2) 共同化措置実施計画の記載事項に関する留意事項</p> <p>① <u>金融機能強化命令第74条の9に規定する「信用供与」「中小規模事業者等」については、以下の点に留意するものとする。</u></p> <p>イ <u>「信用供与」については、以下のものを除外したものとする。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>政府出資主要法人向け貸出及び特殊法人向け貸出</u> ・ <u>土地開発公社向け貸出、地方住宅供給公社向け貸出及び地方道路公社向け貸出</u> ・ <u>大企業が保有する各種債権又は動産・不動産の流動化スキームに係るSPC向け貸出</u> 	

漁協系統信用事業における総合的な監督指針 新旧対照表

改正後	現 行
<p>・ <u>自組合の子会社向け貸出</u></p> <p>・ <u>個人向け貸出</u></p> <p>・ <u>上記のほか金融機能強化法の趣旨に反するような貸出</u></p> <p>ロ <u>「中小規模事業者等」とは、農林漁業者その他の中小企業者又は地元の事業者とする（Ⅲ－４－１１－１（２）①及び②参照）。</u></p> <p>② <u>金融機能強化命令別紙様式第十二号第３．１（記載上の注意）に規定する「経営改善支援等取組先企業（個人事業者含む。）の数の取引先の企業（個人事業者含む。）の総数に占める割合」については、以下の点に留意するものとする。</u></p> <p><u>なお、「経営改善支援等取組先企業」及び「取引先の企業」には、個人ローン又は住宅ローンのみの取引先は含まないものとする。</u></p> <p><u>また、「経営改善支援等取組先」とは、共同化措置実施計画に記載した、例えば、以下の方策に基づき、経営改善支援等に取り組んでいる取引先とする（Ⅲ－４－１１－１（３）（注１）及び（注２）参照）。</u></p> <p>イ <u>創業又は新事業の開拓に対する支援に係る機能の強化のための方策</u></p> <p>ロ <u>経営に関する相談その他の取引先の中小漁業者等に対する支援に係る機能の強化のための方策</u></p> <p>ハ <u>事業の改善・継続に資する早期の事業再生等に対する支援に係る機能の強化のための方策</u></p> <p>ニ <u>事業の承継に対する支援に係る機能の強化のための方策</u></p>	

漁協系統信用事業における総合的な監督指針 新旧対照表

改正後	現 行
<p><u>ホ 担保又は保証に過度に依存しない融資の促進その他の中小規模の事業者の需要に対応した信用供与の条件又は方法の充実のための方策</u></p> <p>(3) <u>共同化措置実施計画の認定に関する留意事項</u></p> <p><u>金融機能強化法第34条の16第4項に規定する共同化措置実施計画の認定に関し、以下に掲げる要件の審査に当たっては、それぞれ特に以下の点に留意するものとする。</u></p> <p>① <u>金融機能強化法第34条の16第4項第1号に規定する要件審査に当たっては、共同化措置実施計画の添付書類として提出を受けた財務諸表を基に確認するものとする。</u></p> <p>② <u>金融機能強化法第34条の16第4項第3号に規定する要件審査に当たっては、以下のいずれかが共同化措置（金融機能強化命令第74条の11第4号に規定するものを含む。以下同じ。）により図られると見込まれることを確認するものとする。</u></p> <p><u>イ 共同化措置の対象となるシステムに係るランニングコストが減少すること。</u></p> <p><u>(注1) ランニングコストは、共同化措置の開始前の期間と開始後の期間（実施期間中や実施終了後を始期とすることを妨げない）それぞれの一定期間（契約期間等）において平均したものを比較するものとする。</u></p> <p><u>(注2) ランニングコストを比較する際、物価上昇分や銀行間決済システムの変更に対応するために生じる費用を</u></p>	

漁協系統信用事業における総合的な監督指針 新旧対照表

改正後	現 行
<p><u>合理的に区分して説明できる場合については、これらを差し引いたものを比較できるものとする。また、共同システムの加盟金融機関数が、各加盟金融機関が支払うランニングコストに影響を及ぼす場合には、当該影響を差し引いたものを比較するものとする。</u></p> <p><u>ロ 修正業務粗利益経費率が▲6%以上低下すること。</u></p> <p><u>(注) 共同化措置実施計画の終期の属する事業年度の末日及び当該事業年度の直前の2事業年度の末日における当該金融機関等の修正業務粗利益経費率の平均値と、当該共同化措置実施計画の始期の属する事業年度の直前の3事業年度の末日における水準の平均値を比較するものとする。</u></p> <p>③ <u>金融機能強化法第34条の16第4項第4号に規定する要件審査に当たっては、預金保険機構から交付された資金を活用して事業者等への不適切な利益供与を行うなどの金融機関間の適正な競争関係を阻害する行為等が行われることなく、共同化措置が共同システム利用金融機関等の業務の合理化及び収益性の向上に資するという本制度の目的のために実施され、また、同資金が当該措置に使用されることを確認するものとする。</u></p> <p>④ <u>金融機能強化法第34条の16第4項第5号に規定する要件「共同システム利用金融機関等関係中小規模事業者等向け信用供与円滑化計画」を適切かつ円滑に実施するための方策の審査に当たっては、特に以下の点を確認するものとする。</u></p>	

漁協系統信用事業における総合的な監督指針 新旧対照表

改正後	現 行
<p>る。</p> <p><u>イ 毎年9月末日及び3月末日における「各共同システム利用金融機関等の中小規模事業者等向け貸出比率（中小規模事業者等に対する信用供与の残高の総資産に占める割合をいう。以下同じ。）」の水準について、人口動態等を考慮した場合に当該共同化措置実施計画の始期における水準と実質的に同等の水準を維持することが確実に見込まれるか。</u></p> <p><u>ロ 毎年9月末日及び3月末日における「各共同システム利用金融機関等による中小規模事業者等に対する信用供与の残高の見込み」が、人口動態等を考慮した場合に合理的な水準となっているか。</u></p> <p>⑤ <u>金融機能強化法第34条の16第4項第7号及び第8号に規定する要件</u> <u>「申請金融機関等が当該共同化措置実施計画に記載された共同化措置を実施すると見込まれることその他当該共同化措置実施計画が円滑かつ確実に実施されると見込まれること」等を審査するに当たっては、特に以下の点を確認するものとする。</u></p> <p><u>イ 申請金融機関等が当該共同化措置実施計画に記載された共同化措置を実施することが見込まれるか。</u></p> <p><u>ロ 部門別の損益管理が実施されている等、共同化措置実施計画が適切に実施されるための経営管理態勢が構築されているか。</u></p>	

漁協系統信用事業における総合的な監督指針 新旧対照表

改正後	現 行
<p>ハ <u>員外監事の選任・拡充を図る場合に当該員外監事予定者の就任承諾を得ている等、責任ある経営体制の確立に向けた準備が整っているか。</u></p> <p>ニ <u>業務執行に対する監査又は監督態勢の強化や、不良債権の適切な管理を含むリスク管理態勢、各種法令遵守態勢の構築が図られているか。</u></p> <p>ホ <u>資金交付を受けて行う共同化措置及びそれらの業務運営が安定的かつ効率的に実施されることも含め、リスク管理やシステム業務運営等が的確に実施されるための態勢が構築されているか。</u></p> <p>ヘ <u>預金保険機構から交付された資金が適切に執行されているかを監査できる態勢が整備されているか。</u></p> <p>ト <u>利用者に対し、共同化措置の実施や申請金融機関等の取組に関して充実した情報開示がなされることとされているか。</u></p> <p>チ <u>経営陣は、上記イからトを含め、共同化措置実施計画を円滑かつ確実に実施する上で重要と考えられる事項を決定・管理しているか。</u></p> <p>(4) <u>共同化措置実施計画の履行を確保するための監督上の措置等</u> <u>金融機能強化法第34条の18に規定する「監督上必要な措置」については、以下の点について留意するものとする。</u></p> <p>① <u>共同化措置実施計画の履行状況の報告及び同報告書の公表</u></p>	

漁協系統信用事業における総合的な監督指針 新旧対照表

改正後	現 行
<p><u>本制度は、共同化措置実施計画に記載された施策の実施により、金融機関等の業務の合理化及び収益性の向上に資することを目的とするものであることから、金融機能強化法第34条の16第4項に基づき認定を受けた共同化措置実施計画について、認定共同化金融機関等による適切な履行を確保していくことが重要である。</u></p> <p><u>こうした観点から、金融機能強化法第34条の16第4項に基づく共同化措置実施計画の認定後、毎年9月末日及び3月末日（以下「報告基準日」という。）から3か月以内に、当該報告基準日までの半期毎の金融機能強化法第34条の16第3項第3号から第9号までに規定する共同化措置実施計画の施策等の履行状況について、報告を求めるものとする。</u></p> <p><u>なお、共同化措置実施計画の履行状況について報告を受けたときは、当該報告に係る報告基準日、当該報告を行った認定共同化金融機関等の商号又は名称及び当該報告の内容を公表するものとする。</u></p> <p>② <u>共同化措置実施計画の履行状況のフォローアップ</u></p> <p><u>共同化措置実施計画の履行状況報告書が提出された場合は、共同化措置実施計画の認定時の審査結果等も踏まえて、特に、以下の点に留意しつつ、フォローアップを行うものとする。</u></p> <p><u>イ 共同化措置が共同化措置実施計画に沿って進捗しているかを確認する。</u></p> <p><u>ロ 共同化措置実施計画に記載された共同化措置を通じて、</u></p>	

漁協系統信用事業における総合的な監督指針 新旧対照表

改正後	現 行
<p><u>認定共同化金融機関等が業務の合理化及び収益性の向上を図ることが見込まれるか検証する。</u></p> <p><u>ハ 共同化措置実施計画に記載された中小規模の事業者に対する金融の円滑化その他の認定共同化金融機関等が主として業務を行っている地域における経済の活性化に資する方策が着実に履行されているかどうかを検証する。</u></p> <p><u>ニ 共同化措置実施計画に記載された共同化措置に要する費用のうち資金交付の対象となる経費の支出金額、その適切性及び支出時期を確認する。</u></p> <p>③ <u>共同化措置実施計画の履行に向けた監督上の措置等</u> <u>共同化措置実施計画の履行状況を十分に検証した上で、例えば業務の合理化及び収益性の向上が図られなくなると見込まれる場合や中小規模の事業者に対する金融の円滑化や地域経済の活性化に向けた取組が進展していないと認められる場合には、対話等を通じた継続的なモニタリングを実施した上で、必要があると認められる場合には、当該共同化措置実施計画の履行を確保するための監督上必要な措置を講じるものとする。</u></p> <p>④ <u>共同化措置実施計画の認定の取消し</u> <u>共同化措置実施計画に記載されている共同化措置が行われない場合については、計画の認定を取り消すものとする。</u></p> <p><u>(注) 共同化措置が実施された場合でも共同化措置実施計画に記載された業務の合理化及び収益性の向上が図られない場合は認定取消しの対象となる。なお、Ⅲ-4-11-7(3)</u></p>	

漁協系統信用事業における総合的な監督指針 新旧対照表

改正後	現 行
<p><u>②に掲げる要件を満たすために、例えば、ランニングコストの比較対象となるシステムの範囲が異なる場合や、収益の計上区分の変更により修正業務粗利益が大幅に変動するなど、当該金融機関固有の一時的な要因が修正業務粗利益経費率の削減に大きく寄与している場合等は、本制度の趣旨にそぐわないことに留意するものとする。</u></p>	

附 則

この通知の改正は、令和8年6月25日から適用する。